

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	20分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 平成22年度新年度予算及び事業について</p> <p>(1) 仲井眞知事1期4年間の最終年度の予算編成に当たり新年度予算や事業について、知事の決意と主な特徴を伺う。</p> <p>2 国及び県の景気回復のための対策について</p> <p>(1) 県知事就任以来、世界的な不況の影響等から県民生活を守り、県経済を活性化させるための予算の執行状況と効果を伺う。</p> <p>(2) 今定例会における補正予算及び新年度予算に係る景気回復のための対策を伺う。</p> <p>3 普天間飛行場の返還移設について</p> <p>(1) 昨年 of 政権交代、名護市長選挙の結果、さらには県議会各会派の県内移設反対の動向及び国政連立与党の移設先の検討等、仲井眞知事就任時と県民意識と期待は大きく変化し、環境も変わってきた。そのような現状で仲井眞知事は、この問題解決にどのように取り組むか。</p> <p>4 大学院大学の開学に向けて</p> <p>(1) 前政権は、世界ナンバーワンの大学院大学を目指し沖縄県を科学技術立県として位置づけ、我が国の科学技術の振興の大きな柱として取り組んできた。民主党連立政権のこの事業についての取り組みと仲井眞知事の評価を伺う。</p> <p>(2) 施設建設及び研究の進捗状況(平成22年度予算・事業も含めて)を伺う。</p> <p>(3) アメリカンスクールの開学に向けての進捗状況と周辺整備の状況を伺う。</p> <p>5 民主党の陳情一元化について</p> <p>(1) 本来、政治と行政の役割は切り離して考えるべきであり、行政への要望等を政党が一元化して受け行政への窓口を閉ざすことは、民主主義の原則に反する行為であり、憲法で保障する国民の請願権を侵害するものである。民主党の陳情一元化についての沖縄県の見解と現状を伺う。</p> <p>(2) 県内市町村や市町村議会の対応はどうか。</p> <p>6 「政治と金」この問題の信頼回復に向けて</p> <p>(1) 鳩山総理と民主党幹事長の「政治と金」の問題について、国民の大多数は疑問を持っている。仲井眞知事は、県政の最高責任者として、さらには選挙で選ばれた者として県民に対する見解を伺う。</p> <p>(2) 確定申告の時期が迫り、県民に対して納税意識を喚起し厳しく納税を迫っていく中で、国家の最高責任者や政権政党の幹事長のありようは、県民に納税への不信感、不公平感を与えるものである。この現状をどのようにとらえているか。</p> <p>(3) 国税当局や県に対する苦情等の県民の声を伺う。</p> <p>(4) たんす預金への課税について伺う。</p> <p>7 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
2	20分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 米軍再編問題について、政府は平成18年5月30日、普天間飛行場代替施設の設置、嘉手納飛行場以南の土地の返還、海兵隊のグアム移転の3事案を統一的なパッケージとして実施することを内容とする在日米軍再編最終報告を閣議決定した。</p> <p>(1) 嘉手納飛行場以南の土地返還と海兵隊のグアム移転の県経済へもたらす影響について伺う。</p> <p>(2) 嘉手納飛行場以南の大規模返還跡地の整備事業について伺う。</p> <p>(3) 嘉手納飛行場以南の土地返還と海兵隊のグアム移転の2事案は、基地負担の軽減の見地から政府の責任において代替施設の設置問題とは切り離して早期に実施することを強く要求すべきと考えるが、見解を伺う。</p> <p>2 民主党のマニフェストについて</p> <p>(1) 子ども手当について</p> <p>ア 平成22年度の実施内容について</p> <p>イ 支給方法と支給費用について</p> <p>ウ 小中学生の教育費について</p> <p>エ 教育費に充当される手だてについて</p> <p>(2) 高校生授業料の無償化と大学生の奨学資金制度について</p> <p>ア 平成22年度の実施内容について</p> <p>イ 高校生授業料の納付状況について</p> <p>ウ 奨学資金制度の現状と課題について</p> <p>エ 教育効果について</p> <p>(3) 国直轄事業における地方負担金の廃止について、平成21年度における国直轄事業に係る県の負担額と公共事業の補助金に係る事務費との比較について説明を求める。</p> <p>(4) 高速道路の無料化について</p> <p>ア 沖縄高速道路の利用状況について</p> <p>イ 無料化後の利用状況の予測について</p> <p>ウ 無料化による経済効果について</p> <p>エ 特別調整費とのかかわりについて</p> <p>(5) 農業の戸別所得補償について</p> <p>ア 本県の米作の現状と補償制度について説明を求める。</p> <p>イ 農業基盤整備事業を初め本県の農業政策への影響について説明を求める。</p> <p>3 沖縄21世紀ビジョンについて</p> <p>(1) 沖縄振興特別措置法と沖縄振興計画の総括について</p> <p>(2) 沖縄21世紀ビジョンの目標、期間、事業主体等について</p> <p>(3) 「一国二制度」と「一括交付金」について</p> <p>(4) 大規模返還跡地の整備について</p> <p>4 我が党の代表質問との関連について</p>			

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	佐喜真 淳(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 平成22年度予算の特徴と任期最終年度にける知事の決意について</p> <p>2 平成22年度施政方針に示された以下の項目の具体的な内容・数値目標についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 「質の高い観光・リゾート地形成」から、それぞれの国や地域の実情に応じた外国人観光客誘客や国内外航空路線の拡充による観光客拡大について</p> <p>(2) 「地域を支える産業の育成と創出」の海外事務所等の機能強化、国内外での販路拡大や臨空型産業の創出について</p> <p>(3) 「雇用の安定と職業能力の開発」の若年者等への就職支援を強化することによる雇用効果の数値目標について</p> <p>(4) 「生活環境基盤の整備と県土保全」の電線類地中化、一島一森づくり活動、沖縄らしい風景づくりについて</p> <p>(5) 「文化とスポーツの振興」のスポーツ全般を新たな地域資源として活用するスポーツ関連産業の振興について</p> <p>(6) 今年度新規事業で新税創設事業が盛り込まれているが、具体的内容について説明を願う。</p> <p>3 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 鳩山総理大臣や小沢民主党幹事長による「政治と金」の問題について世論調査では国民の約8割が、説明責任が不十分とあるが知事の所見を伺います。</p> <p>(2) 子ども手当財源の地方負担について知事はどのようにとらえているのか。</p> <p>(3) 教員免許更新制度について</p> <p>(4) 永住外国人への地方参政権を付与する法案に対しての知事の見解について</p> <p>4 基地問題について</p> <p>(1) 普天間飛行場の移設問題に対して、今日までの政府の対応を知事は評価しているのか。</p> <p>(2) 普天間移設先を5月までに決定するという政府方針は米国の合意を得た方針ととらえているのか知事の認識をお伺いいたします。</p> <p>(3) 政府の関係閣僚は普天間飛行場の継続使用もあり得るとの発言があるが、地元軽視の発言であり断じて許されるべきことではないと考えるが、知事の見解を伺います。</p> <p>(4) 鳩山総理は前政権下で日米合意された2014年までのロードマップを遵守すると明言されているが、最も重要なことは移設までのタイムスケジュールと考えるが政府に対して確認はされたのか。</p> <p>(5) 日米再編は普天間飛行場移設を条件とし、県民の基地負担軽減のために嘉手納以南の米軍基地約1500ヘクタール等の返還が合意されたが、仮に普天間飛行場が継続使用になった場合、嘉手納以南の返還はどのようになると想定されるのか。</p> <p>5 沖縄高速自動車道の無料化について</p> <p>(1) 経済的影響と安全対策・維持管理について懸念される点はないのか県の見解をお伺いいたします。</p> <p>(2) 現在働いている職員の処遇はどのようになるのか。</p> <p>(3) 高速道路の無料化について知事は賛成か反対か、またその理由は何か。</p>			

6 県立南部農林高等学校と南部工業高等学校再編統合問題について

- (1) 南部関係市町村すべてが統合に対して反対表明を出しているが、知事、教育委員会委員長はどのようにとらえているのか。
- (2) 地域の合意が得られない状況や農業・工業という専門性、学校敷地の問題などから統合は教育環境に悪影響を及ぼすことが懸念され、統合については再考すべきと考えるが教育長の見解を問う。

7 上海万博の取り組み状況について

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 日米安保条約改定署名50周年について

- ア 知事の評価と今後の臨む姿勢はどうか。
- イ 鳩山談話をどう受けとめているか。
- ウ 日米安全保障協議委員会の共同声明をどのように評価するか。

2 日米地位協定の改定について

- (1) 昨年暮れの全国知事アンケートの中で、日米地位協定の抜本的見直しが必要と回答した知事は16知事で、一定の見直しが必要を含めて20県にとどまっている。何かにつけ九州は1つと言われている8県でも、沖縄、大分、長崎3県のみであることは意外な結果であり、今後全国知事会で再決議し、全国民の問題として、締結から50年の節目に提起すべきだと思うが、知事の決意を伺います。
- (2) 現政権は、政権公約で地位協定の提起を約束しており、期待したが、普天間問題解決後に取り組むとトーンダウンした感がするが、県から早期改定に向け取り組むよう要請していくべきだと思うがどうか。
- (3) 中部市町村会においては、読谷でのひき逃げ事件を機に見直しを政府に求める決議を全会一致で可決し、10市町村で大型看板を設置することが決定されているが、県が中心になるべきであり、県庁前や主要施設の前に日米地位協定の改定を求める大型看板を設置し、機運を高めていくべきだと思うがどうか。

3 基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 鳩山総理が5月末までに必ず結論を出すとの発言を、どのように受けとめているか。(米側の合意と沖縄県の理解が得られるような形でと言っているが)
- イ 今後移設先決定までのプロセスをどのように考えているか。
- ウ 与党3党で普天間の移設先を検討する沖縄基地問題検討委員会のメンバーは、移設の原点にある普天間の危険性や嘉手納基地の過密な訓練の度合いなど、十分理解されていると思うか。
- エ 外務、防衛、両省とも抑止力の観点から県外移設では遠すぎて話にならないと、県内ありきの発言が相次いでいるが、沖縄県はこれ以上安保の犠牲はノーだという強力なメッセージを知事は出す時期だと思うが。
- オ 平野官房長官来県の際、与党3党の検討委員会で5月末までに結論を出す考え方を示し、知事の決断をお願いするかもしれないと発言されているが、県内移設容認の案が出たときの決断の意味ではないですが、知事はどのように受けとめ、どう対処されるつもりですか。
- カ 防衛省は、県外、国外移設を模索するとしながら、アセスメント評価書の年度内提出に向け、作業を進めると言われているが、県はどのように応じるのか伺います。

(2) 嘉手納統合案について

- ア いまだくすぶり続ける普天間飛行場の嘉手納移設統合案に対する議論を根絶すべきだと思うが、どのように対応するか。
- イ 嘉手納飛行場での外来機による深夜・早朝の訓練について、日米合意の騒音規制措置が全く無視されており、2月6日のB52、11日のF22、13日のFAE18スーパーホーネット

トが次々緊急着陸や事前通告なしで飛来し、訓練もやっているという全く日米合意の約束違反であり、地元との約束を守らない行為に対し、県は断固とした行動を起こすべきだと思うがどうか。

(3) 読谷村における米兵によるひき逃げ事件の補償について

ア 被害者への補償については、地位協定によって公務中、公務外で今日まで県内で起こった事件でも、補償相手が違うため長期間争われている事例があるが、被害者家族の立場で政府に対し、早期解決を求めるべきだと思うがどうか。

(4) 県の基地返還計画について

ア 2年後に振興計画が終わり、いよいよ自立経済に向けた政策目標をつくり直す観点から、在沖米軍基地機能の段階的整理縮小を目指す計画を策定すると言われているが、SACO2というところになるのか。その概要を伺いたい。

4 雇用問題について

- (1) 県内の労働力人口と就業者数は何人が。また、完全失業者数は何人が。失業率は何%になるか。
- (2) 県内企業利益ランキング上位企業等への就職あっせんを直接、間接的に行う幅を広げたらどうか。
- (3) 県休職者総合支援センターの活動状況はどうか。各市町村、あるいは休職者に周知されているか。
- (4) 今春卒業予定の大学生、高校生の就職内定率は何%か。各学校における就職指導はどのように行われているか。

5 財政問題について

(1) 新政権の政権公約違反による県民への損失について

- ア 子ども手当の全額国負担から、児童手当の5000円に8000円を上乗せするだけとなったことによる損失は幾らか。
- イ ガソリン税などの暫定税率廃止を見送ったことによる損失は幾らか。
- ウ 中小企業減税見送りによる損失は幾らか。

6 教育行政について

- (1) 毎年増加傾向にある教職員の休職者、特に精神性疾患を理由に休職する教職員の数が2003年全体の33%であったのが、2008年には41%と8%もふえておりますが、特に感性の強い子供たちを指導する上において、教師に精神性疾患があってはならないと思うが、メンタルヘルス対策など、必要な対応はどうか。
- (2) 国の方針で2011年度から現在の40人学級を見直し、少人数指導できめ細かな教育を目指す考え方が示されましたが、実施された場合の教室や教員の対応等、十分可能な体制が築けるか伺います。

7 観光行政について

- (1) 県の観光客1000万人誘客目標は、2008年まで順調に推移していたが、09年は目標の630万人に届かず、9%減の560万程度になる予定と言われているが、その原因は何か。
- (2) 観光客数減につながったと見られる円高・外国通貨安による影響をどの程度見ているか。
- (3) 高速道路無料化に伴う割安な国内旅行の増加に伴う影響はどの程度見ているか。
- (4) 外国人客誘致に向け、県全体で取り組んでいるが展望はどうか。
- (5) 2010年度誘客目標を570万人以上としているが、見通しはどうか。

8 道路行政について

- (1) 国直轄道路の凍結候補に、西海岸道路の嘉手納バイパスが含まれているが、地元嘉手納町との調整のおくれはあるが、読谷道路が完成した後、嘉手納町で渋滞を起こすことになり、国道58号の渋滞解消につながらないことから、ぜひとも事業を実施すべきと思うが、県はどのように取り組むか伺う。

9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	吉田 勝廣(無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 沖縄振興特別措置法等について</p> <p>(1) 沖縄振興特別措置法を継続するのか、見直し、新たな法の制定を要請するのか。</p> <p>(2) 復帰38年目を迎え、4次の沖振法が執行されたが、目標である自立経済の達成まではほど遠い。その原因は何か。</p> <p>(3) 沖縄振興特別措置法と沖縄21世紀ビジョンとの連携はあるのか。</p> <p>2 国の出先機関について</p> <p>(1) 沖縄総合事務局は、道路、橋、港湾等の公共工事を初め、沖縄県の産業の振興のために貢献したが、今後の機能と課題について伺う。</p> <p>(2) 外務省沖縄事務所は県民のために機能しているか。存続を含めた今後の課題は何か。</p> <p>(3) 沖縄防衛局と県との連携はあるのか。あるとすれば説明願いたい。</p> <p>(4) 中小企業の育成に沖縄振興開発金融公庫は大きな役割を果たしたと思うが、今後の課題は何か。</p> <p>3 北部振興について</p> <p>(1) 平成22年度で失効するが、県は新政権に対して新たな振興策を要請する考えはあるか。</p> <p>(2) これまでの北部振興は、非公共500億円、公共500億円と枠が定められて、しかも公共事業分では予算の繰り越しが認められなかったが、新しい振興策の構想はあるか。</p> <p>4 日米安全保障条約について</p> <p>(1) 日米安保の成立から50年、安保条約の功罪について知事の所見を伺う。</p> <p>(2) 同6条に基づいて地位協定が調印されたが、今日まで一語も改定されたことはない。独立国として不自然である。知事に残された期間はないが、地位協定の改定への決意を伺う。</p> <p>(3) 政権与党の地位協定の内容が明らかにされているが、県としても条文化に向けた取り組みはないか。また、軍転協の要請内容と違いはあるか。</p> <p>5 基地問題について</p> <p>(1) 普天間移設問題について、国民新党、社民党等の案が提起されたが知事の所見を伺う。</p> <p>(2) オバマ大統領の「QDR」についてどのように分析しているか。</p> <p>(3) 在日米軍再編について、いま一度沖縄側から分析し、見直しを求める必要があると判断するがどうか。</p> <p>6 教育について</p> <p>(1) 基礎学力向上の課題は、小学校3年、4年生の指導が重要だと先生方から聞くが、これまでどのような対策を講じているか。</p> <p>(2) 県立高校の志願率の高低について伺う。</p> <p>(3) かばんを持たないで登校する生徒が見られるが、調査したことはあるか。</p> <p>7 雇用対策について</p> <p>(1) 失業率が改善されない根本的な原因は何か。</p> <p>(2) 県立を初め、職業訓練校の機能と実績について伺う。</p>			

(3) 県の類似県と比べて、国公立の職業訓練校の数はどうなっているか。

一般質問通告表

平成22年第1回沖縄県議会(定例会)

02月26日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 沖縄振興策について

- ア 沖縄振興計画の沖縄振興開発特別措置法に基づくこれまでの高率補助の役割と成果について知事の御所見を伺う。
- イ 時限立法である振興計画、振興開発特別措置法が平成24年3月31日で失効する。同振興計画、特別措置法における高率補助にかわる対応・対策について伺う。
- ウ 政府は、一括交付金の制度導入を進めているが、本県にとってメリット・デメリットは何か伺う。
- エ 新たな振興策として津堅島架橋(仮称)建設について、知事の見解を伺う。

(2) 普天間移設問題について

- ア 総理は、5月をめどに移設先を決定するとのことですが、内閣不一致の意見・発言により普天間固定化を含め県民に大きな不安を与えているが、知事の見解を伺う。
- イ 名護市民が拒否した辺野古案に対して、返還アセス評価書を従来どおり県に提出することは矛盾すると思うが、知事の御所見を伺う。
- ウ 現段階で普天間の危険性の除去や跡地利用のための基盤整備、基地従業員の失業・雇用対策にどう取り組んでいくか、知事の抱負をお聞かせください。

(3) 日米地位協定について

昨年11月、読谷村でYナンバー車両によるひき逃げ死亡事件が発生した。その処理方法をめぐり日米間の地位協定の厚い壁を実感せざるを得ません。まだまだ双方の認識に大きな隔たりがあり、被疑者の身柄引き渡し問題を考えるとき、運用の改善にとどまらず抜本的見直しをこれまでも訴えてきましたが、知事の御見解を伺う。

2 県財政について

- (1) 本県の経済情勢は、入域観光客数が落ち込むなどの深刻な状況であるとの説明がありました。このような中、平成22年度は仲井真知事の任期4年の最終年度となりますが、特に雇用創出や産業振興のためにどのような施策を展開するのか伺う。
- (2) 平成22年度当初予算では、普通建設補助事業費が対前年度比で減となっており、県内景気に与える影響が懸念されます。また、本県の建設業界にとっても厳しい状況になることが想定される。景気・雇用対策の観点からも普通建設事業費の確保は重要と考えるが、当初予算における対応状況について伺う。
- (3) 平成22年度当初予算において141億円の収支不足が生じるなど厳しい財政状況であります。収支不足の解消など、今後、財政運営をどのように改善していくのか伺う。

3 農林水産業の振興について

(1) 平成22年度農業農村整備事業の予算について

- ア 農林水産関係予算、特に農業基盤整備に係る事業費が前年度と比較して減となっているが、食料の自給率向上、農業生産性の向上、農村地域の活性化などに支障はないか、県の考え方を伺う。
- (2) これまでの継続地区、新規地区の推進・採択について問題点はないか。23年度以降の予算の確保についてはどうか伺う。
- (3) 農業基盤整備事業予算の削減は、農家戸別所得補償の財源確保のためとされているが、沖縄県としてのメリットは何か伺う。

- (4) うるま市宮城農道は、宮城島の幹線的な道路として農作物の集出荷、農作業の通作道、地域住民の生活道路として重要な路線であります。その農道ののり面の一部が崩落の指摘があるが、その改修計画はどうなっているか伺う。
- (5) 農地の耕作・農業生産による障害者や中高年者の雇用・就業創出のための支援は可能か伺う。
- 4 下水道関連事業について
- (1) 下水道整備の現状について
- ア 全国と比較して本県の下水道整備の現状はどうか伺う。
- イ 那覇など本島の市における整備状況はどうか伺う。
- ウ 県は、これまでの下水道整備による効果をどう評価しているか伺う。
- (2) 下水道資源の有効利用について
- ア 浄化センターから発生する污泥及びガスの有効利用について、他府県の取り組み状況はどうか伺う。
- イ 本県における有効利用の状況はどうか伺う。
- ウ 将来に向けた県の取り組み、展開をどう考えているか伺う。
- 5 福祉関係について
- (1) 保育所入所待機児童対策事業基金について
- ア 本県の慢性化した待機児童対策としての基金設置の取り組みの経緯を伺う。
- イ 補助制度が拡充されたが、具体的な内容はどうか。
- ウ 金額、期間の見直しが行われたが、その効果について伺う。
- エ 待機児童の解消をどの程度見込んでいるか伺う。
- (2) 障害者の就労支援について
- ア 耕作放棄地等の有効利用による障害者等の雇用の場づくりが地域で行われているが、県としてどう評価するのか伺う。
- イ 障害者の就労支援としての農業部門で実践事例が県内にあるか。また、どのような事業展開が考えられるか伺う。
- ウ 県から障害者への就労支援はどのようなものがあるか伺う。
- 6 教育行政について
- (1) 教育環境の充実について
- ア 県内の小中学校及び高等学校における学校施設の耐震診断の実施状況はどうか伺う。
- イ 同じく学校施設の耐震化対策の進捗状況を伺う。
- ウ 県内の各学校における情報機器等の整備状況はどうか伺う。
- (2) 知事公約の留学支援事業(人材育成)について
- 知事は、毎年100人の学術及び語学留学生の派遣を公約としておりますが、平成22年度の派遣計画をお聞かせください。
- 7 我が党の代表質問との関連について